

公共事業費

概算要求
基準

財務省、与党と調整へ

「3%削減」を継続

財務省は2010年度予算の大枠となる概算要求基準（シーリング）に、公共事業関係費を前年度比で原則3%削減する方向で与党と調整に入る。社会保障費の抑制を継続する方針だ。

制方針は撤回するが、それ以外では従来の歳出削減路線を続ける。09年度予算で「臨時・異例の措置」として設けた1兆円を削減する方針だ。

抑制②公共事業費を前年度比3%削減③国立大運営費交付金や防衛関係費の同1%削減——などの歳出抑制を続けてきた。ただ来年度予算では与党の反発を受け社会保障費抑制を撤回。公共事業費などにも歳出削減の「棚上げ」が波及するかが焦点となっている。

党の反発を受け社会保障費抑制を撤回。公共事業費などにも歳出削減の「棚上げ」が波及するかが焦点となっている。財務省は財政の膨張を避けるには、社会保障費

以外に歳出抑制を堅持する必要があると判断。与党の理解を得るため、重要政策に予算を重点配分する重点枠を設けて、成長力の強化や地域活性化につながる公共事業予算などは取り戻せる余地を残す方向だ。公共事業費が実質的に減るか是不透明な面も強い。

で、公共事業予算の大幅増を求める決議文を採択した。厚生労働部会も同日、少子化対策費などをシーリングの枠外とすることを求める決議を採択。与党内の歳出増圧力が高まる中で、概算要求基準を巡る調整が難航する可能性もある。

重点枠は麻生太郎首相が指示した「最優先課題」に予算を重点配分する仕組みとする。若年向けの雇用支援強化や医師不足対策、子育て支援などが対象となる。09年度予算でも同様の3300億円の「重要課題推進枠」を設けた。財源は公共事業費などの削減幅を拡大して確保したが、来年度予算では与党の反発が強く「削減幅の拡大は難しい」（財務省）。このため1兆円の緊急予

備費を重点枠の財源に活用する案が浮上している。重点枠の規模は09年度を上回る規模とすべきだとの声がある。

1兆円の緊急予備費が継続されることで、来年度予算の政策的経費である一般歳出の上限は52兆円台に膨らむ見通しだ。09年度の約51兆7000億円を上回り、過去最大の規模となる。